

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			簡易点検
事務事業名	国民保護対策事業			シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	局	危機管理室	部	危機管理	課 評価責任者(課長名)
					尾崎

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	国民保護法			
	4	関連計画	堺市国民保護計画			
5	事業実施の経緯	平成15年6月に武力攻撃事態対処法、平成16年9月に国民保護法が施行され、武力攻撃等から国民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響を最小限に抑えるため、国、地方公共団体の責務等が定められたことによるもの。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	法に基づき、適宜、堺市国民保護計画を見直し、国民保護事案が発生した場合に備え、武力攻撃等からの市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響を最小限に抑える。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	堺市域において、武力攻撃等からの市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響を最小とするため、法に基づき国民保護計画を策定し、必要に応じて見直しを行う。また、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処措置などの国民保護措置を的確かつ迅速に実施できるように、国民保護措置実施マニュアルの作成、大阪府等との連携による国民保護訓練などを実施する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

Ⅲ. 投入量

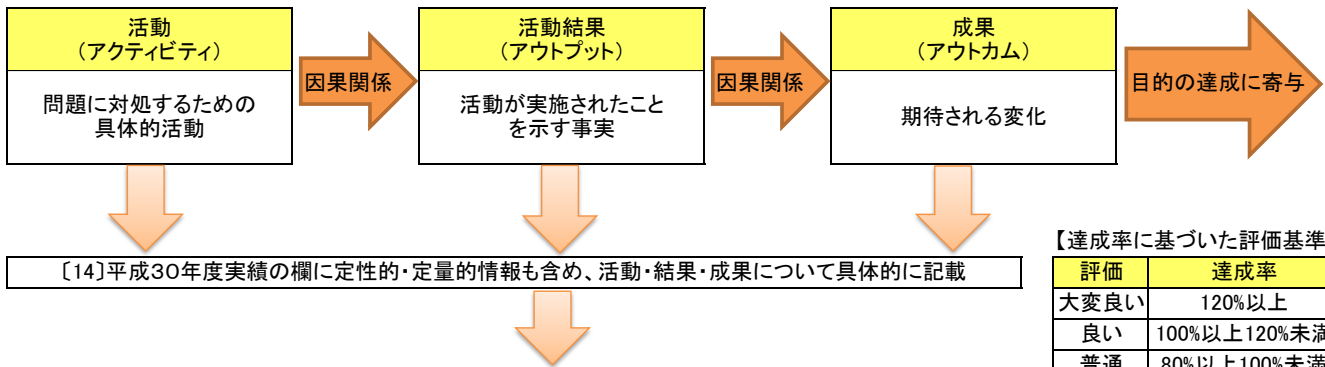
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	149	0	38	372	
11 主な事業費内訳	国民保護協議会関係	千円	0	0	0	215
	国民保護計画印刷関係	千円	0	0	0	150
	その他(啓発チラシ作成等)	千円	149	0	38	7
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円	149	0	38	372	
12 人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,430	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,609	2,460	2,498	2,802	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	国民保護対策事業	シート番号	02-02
-------	----------	-------	-------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	14	弾道ミサイル飛来時の情報発信、退避行動に関する啓発チラシを作成し、各区役所市政情報コーナーで配布するとともに、各種イベント参加の際には積極的に周知・広報活動を実施した。					
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		図上訓練の実施	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	
			達成率	100%	100%	100%	
			評価	良い	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		毎年度継続して訓練を実施し、国民保護事象への対応力の向上を図る				
	16	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		目標値					
		実績値					
達成率							
評価							

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
17		平成30年度は大阪府が東大阪市と共同で実施した大阪府国民保護共同図上訓練に参加し、主にテロ等発生地の周辺自治体としての対応の検討を行った。 令和元年度は、本市が大阪府と共同で国民保護共同図上訓練を実施する予定であり、万が一本市でテロ等が発生した場合の国、大阪府等との連携、救護措置の実施手順等の確認を実践的に行う。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。